

上峰町
まち・ひと・しごと創生
総合戦略

平成27年10月

目次

第1章 上峰町総合戦略策定にあたって	1
1. 背景と理念について	1
上峰町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の理念	1
2. まちづくりビジョンの概要	2
3. 計画の期間.....	3
4. 計画の体制.....	3
5. 総合計画との関係	4
第2章 基本目標	5
1. 上峰町人口ビジョンを達成するための基本目標	5
(1) 重要業績評価指標（KPI）を重視した目標設定.....	5
(2) 4つの「まちづくりビジョン」	6
第3章 基本的方向と具体的施策	7
1. 施策一覧.....	7
2. まちづくりビジョンと具体的施策.....	8
【まちづくりビジョン1】	10
「しごと」づくり ～技術の拠点づくりにより先進農業をささえる～	11
【まちづくりビジョン2】	16
「まち」づくり ～生産物の拠点づくりによる新しい流れをつくる～	17
【まちづくりビジョン3】	24
「ひと」づくり ～教育の拠点づくりにより担い手を育む～	27
【まちづくりビジョン4】	35
「地域」をつなぐ ～時代にあった地域をつくり地域と地域を連携する～	35
第4章 総合戦略の推進体制	38
1. P D C A サイクルの導入	38
2. 施策の進捗管理体制と外部有識者の参画.....	39
3. 進捗状況の点検.....	39
参考資料	40

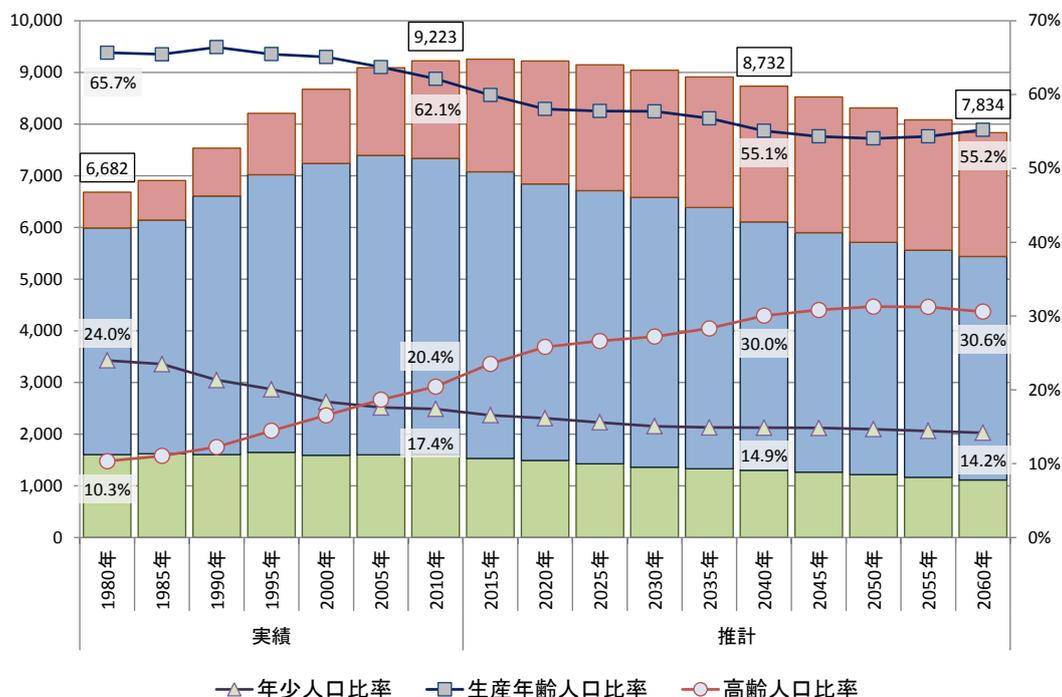
第1章 上峰町総合戦略策定にあたって

1. 背景と理念について

人口減少と超高齢化という日本が抱える構造的な問題により、日本の人口は2008年をピークに減少に転じ、今後加速度的に減少していくと推計されています。特に地方の人口減少、東京への一極集中、少子高齢化といった問題に対して、まち・ひと・しごと創生法に基づいた人口ビジョン及び総合戦略（市町村は市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略）を国・都道府県・市町村それぞれが策定し取り組むこととなりました。

上峰町においては、1980年以降30年間にわたって総人口は増加してきました。しかし、人口ビジョンにおける人口推計によると2015年以降は減少に転じていることから、国と同様、年少人口と生産年齢人口が減少し、高齢人口は増加していくことが想定されます。

そのため、将来にわたって持続的に発展していくことができる上峰町構築のための取り組みを推進していきます。



上峰町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の理念

上峰まちづくりプランにおける町の将来ビジョンの、まちづくりの3つの原則

「飛躍」・・・新たな力を生み出すまちづくり

「共生」・・・住まうまちとしての質の向上

「協働」・・・人と人との絆の強化

に基づく、豊かな自然環境と田園空間、都市部に近接する恵まれた立地環境を最大限に生かした「みんなでつくる元気創造拠点・上峰」を戦略策定の理念とす

2. まちづくりビジョンの概要

「農工併進から農商工併進へ」

上峰町は昭和37年以来、農工併進政策により圃場整備、工業団地造成などによる企業誘致に取り組み、町の発展を進めてきた。

公共事業を中心に好循環を生み出すことに成功したものの、農業関連産業の誘致を進めてきたわけではなかったことから、農業関連産業によるクラスター化は進まず、地域の特徴を打ち出すことができなかった。これにより、本社機能のない非農業分野の工場などによる雇用は拡大した一方で、主業農家や準主業農家は激減し、副業的農家が激増している。

総面積12.79K㎡の狭小な本町の農業生産組織の多くは小農であり、副業的農家が激増している。この狭小な農地を活かし、小規模スマート農機販売でアジア進出を加速させる大手農業機械メーカー、ICT企業など農業関連産業を誘致し、産業クラスター化を進め、今後も農業をリードする**先進拠点**として、TPPがもたらす影響に対応するため、新たな挑戦と持続的発展に努め、次の世代に引き継いでいかなければならない。

2060年の町の姿を見据えた人口ビジョンのもと、今後5年間の総合戦略により、大胆な税制優遇により北部に農業関連産業誘致などによる雇用をつくり、中部を商業地などの集積や吉野ヶ里公園を軸とした観光流入策により人の流れをつくるとともに、中～南部を産官学農連携による**先進農業拠点**を核とした農業振興エリアとして、農商工併進に向けた我が町の再構築を図るためのまちづくりビジョンを策定する。

上峰町第4次総合計画（平成24年度～平成33年度）では、飛躍・共生・協働の3原則のもと総合的に取り組む「上峰まちづくりプラン」を基本としながら、期間中における平成27年～31年の5年間に、農商工併進に集中・特化したまち・ひと・しごと創生総合戦略を推進する。

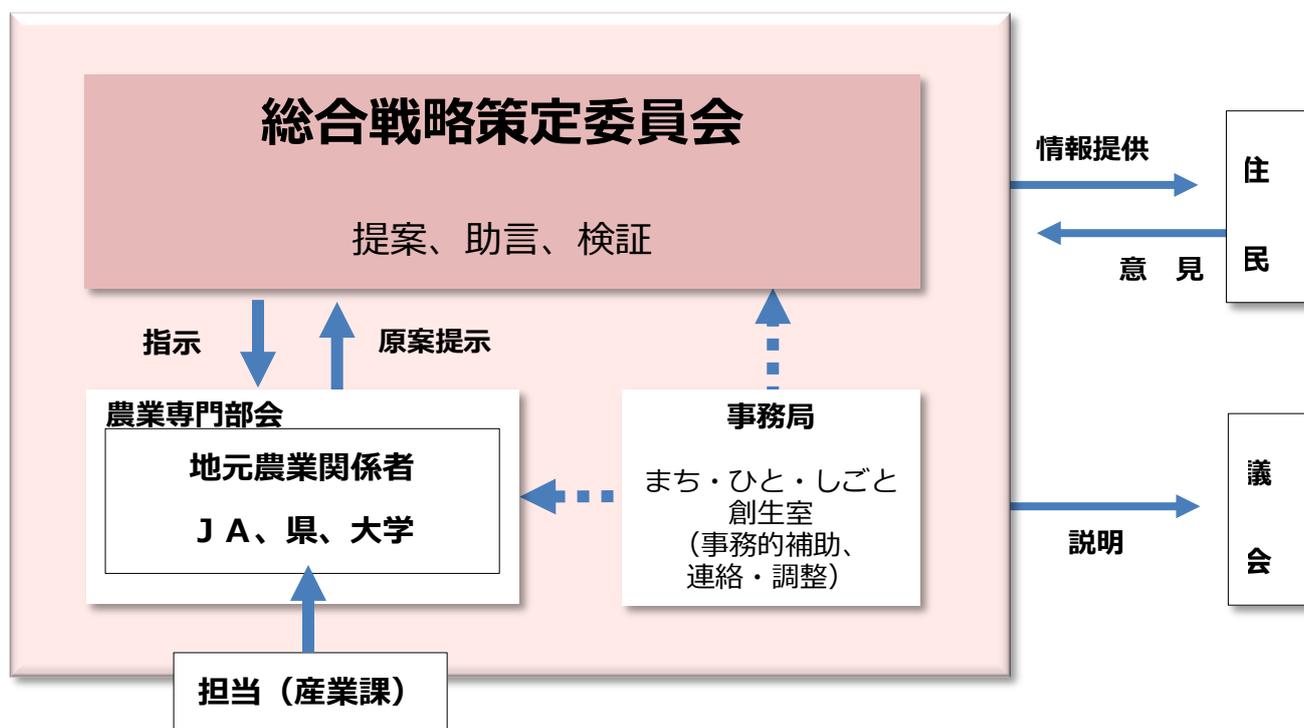
3. 計画の期間

「上峰町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の期間は平成 27（2015）年度～平成 31（2019）年度の5年間とします。

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
上峰町まち・ひと・しごと創生総合戦略				→						
上峰町第4次総合計画	→									

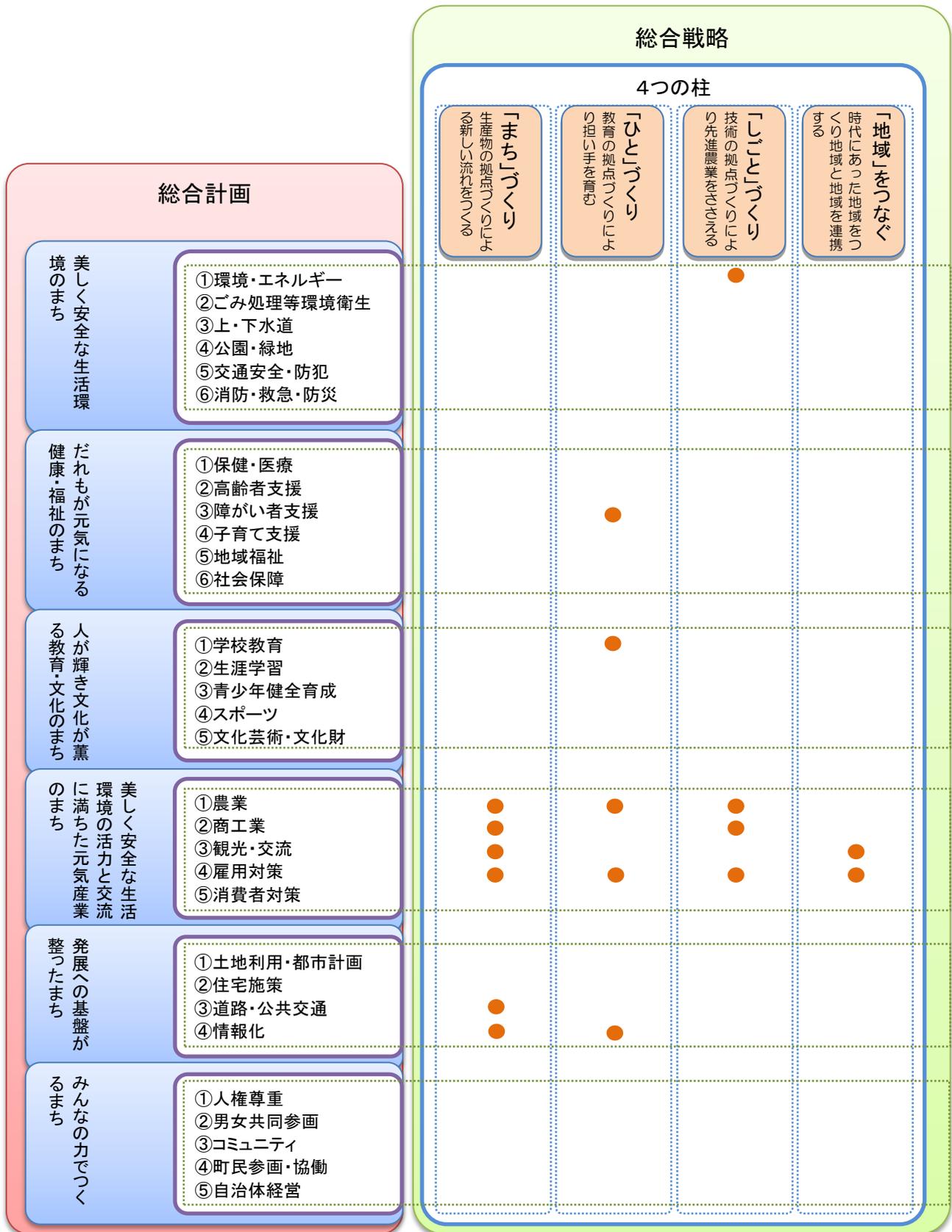
4. 計画の体制

《策定体制のイメージ》



5. 総合計画との関係

「上峰町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、最上位計画である「上峰まちづくりプラン（第4次総合計画）」の中に位置づけられ、持続的に発展していく上峰町実現のための施策を推進するものです。



第2章 基本目標

1. 上峰町人口ビジョンを達成するための基本目標

国の政策5原則に基づき、まち・ひと・しごとの一体的な創生を図っていくために、上峰町の地域経済・社会の実態に関する分析をしっかりと行い、「上峰町人口ビジョン」を基にして総合戦略を策定し目標を設定します。

(1) 重要業績評価指標（KPI）を重視した目標設定

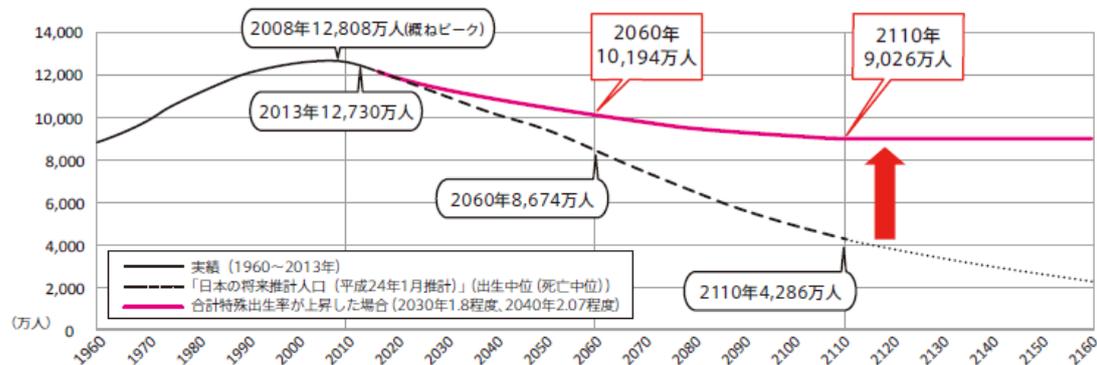
国の「総合戦略」では、政策の「基本目標」を明確に設定し、それに基づく適切な施策を内容とする「政策パッケージ」を提示するとともに、政策の進捗状況について重要業績評価指標（KPI）で検証し、改善する仕組み（PDCA サイクル）を確立しています。

上峰町においても「上峰町人口ビジョン」が示す人口・経済の中長期展望を踏まえ、実現すべき重要業績評価指標（KPI）を重視した数値目標を設定します。

国の「長期ビジョン」が示す中長期展望

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される

我が国の人口の推移と長期的な見通し



(出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））

「上峰町人口ビジョン」が示す中長期展望

国の長期ビジョンと佐賀県のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ目標としながら、上峰町の様々な施策と人口対策の効果が十分実現すれば、若い世代の結婚が促進され、出産・子育ての希望が実現し、出生率について 2040 年でも「1.86」を維持できると想定しています。

また、社会増減は続くものの、積極的な移住や定住促進施策により緩やかな人口減少と年齢構成のバランス維持を実現し、高齢化率も 2050 年に 31.3%のピークを迎えたあと、2060 年には 30.6%になると想定されます。

(2) 4つの「まちづくりビジョン」

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、「長期ビジョン」を踏まえ、4つの基本目標を設定しています。「上峰町まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、国の基本目標を勘案し、上峰町の実情に合わせたまちづくりビジョンを設定します。

上峰町のまちづくりビジョン

【まちづくりビジョン1】

「しごと」づくり ～技術の拠点づくりにより先進農業をささえる～
地域に根付いた新たな産業の集積を目指し、安定した雇用の創出を図ります。

数値目標 新規雇用創出数 100人（5年間累計）

【まちづくりビジョン2】

「まち」づくり～生産物の拠点づくりによる新しい流れをつくる～
生産物の拠点をつくり、地域内と地域外からの流れを結びつける交流拠点をつくることにより農家の所得向上・経営安定を図ります。

数値目標 新規販売農家増加数 20戸（5年間累計）

【まちづくりビジョン3】

「ひと」づくり ～教育の拠点づくりにより担い手を育む～
教育の拠点をつくり、グローバルな人材育成に取り組み、次世代の育成を図ります。

数値目標 新規就農者 10人（5年間累計）

【まちづくりビジョン4】

「地域」をつなぐ ～時代にあった地域をつくり地域と地域を連携する～
町内外の地域と人の流れをつなぎ、それぞれの地域特性を生かした活気ある上峰町を創造していきます。

数値目標 交流人口増 100,000人（5年間累計）

第3章 基本的方向と具体的施策

1. 施策一覧

まちづくりビジョン	具体的な施策	主要事業
【まちづくりビジョン1】 「しごと」づくり ～技術の拠点づくりにより先進農業をささえる～	①新たな産業の拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・農業関連企業の誘致 ・誘致企業への税制優遇措置 ・バイオマス企業の誘致
【まちづくりビジョン2】 「まち」づくり ～生産物の拠点づくりによる新しい流れをつくる～	①交流拠点「道の駅」の設置 ②光 BOX 等 ICT を活用した情報発信拠点の整備 ③農産物の6次化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・JA との協業による農産物の生産量、販売量の管理 ・全農家とネットワークで結ばれた集荷管理システム導入（光 BOX^{*1}＋貨客混載型のオンデマンド公共交通の導入） ・ふるさと納税を原資とした農産物販路拡大及び加工場建設による農産物の6次化支援 ・農産物加工場における障がい者雇用促進 ・タウンプロモーション協会、JA、行政など農業関連機関の拠点集積による機能強化 ・光 BOX 等 ICT を活用した情報発信拠点の整備
【まちづくりビジョン3】 「ひと」づくり ～教育の拠点づくりにより担い手を育む～	①持続可能な生産体制の構築のため、教育拠点づくり ②就農者の若年層の育成による持続可能な生産体制の構築 ③国際感覚育成のための教育拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・農研機構、佐賀大学、佐賀県農業改良普及センター、JA 佐賀東部営農指導センター、農業関連企業と連携し、新規就農者、アジアを中心とした外国人就農者を対象とした先進的農業人材教育拠点（トレーニングファーム）の整備 ・研修施設の設置 ・幼保、小学校、中学校と一貫した外国語教育の強化、東南アジア等との交流促進など、次代を担うグローバル人材の育成
【まちづくりビジョン4】 「地域」をつなぐ ～時代にあった地域をつくり地域と地域を連携する～	①「人と地域」をむすぶ、魅力の発信拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・タウンプロモーション協会を設立、主導により町内温泉施設とのクラインガルテン^{*2}、道の駅等と連携した観光ルートを開発 ・吉野ヶ里遺跡と連携した農業体験ツアーや歴史体験ツアーの開発 ・鎮西山トレイルラン、上峰 3 輪車レース（かみちゃり GP）、フットサル施設誘致など地元スポーツイベントによる観光資源開発

※1 光 BOX：テレビのような操作感で、インターネット、動画を手軽に楽しめる機器

※2 クラインガルテン：農地の休閑地を市民農園とし、都市住民が市民農園に滞在しながら農園を利用する滞在型市民農園

2. まちづくりビジョンと具体的施策

まちづくりビジョン1

「しごと」づくり

～技術の拠点づくりにより先進農業をささえる～

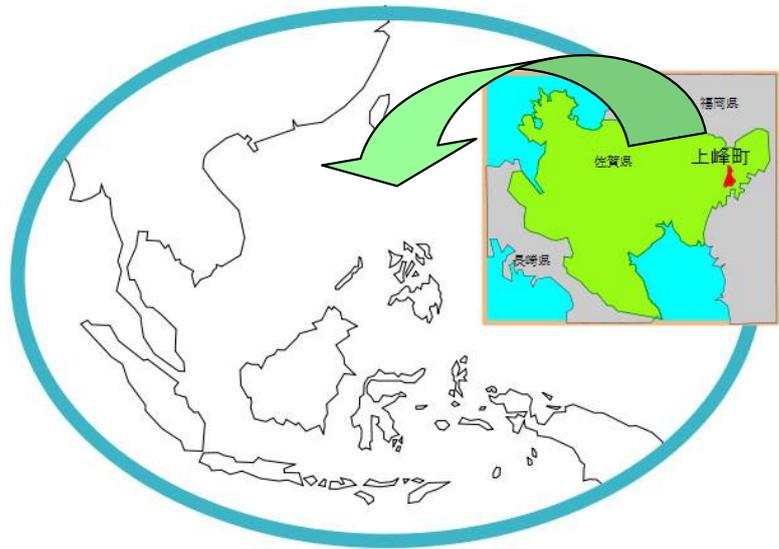
【まちづくりビジョン1】

「しごと」づくり ～技術の拠点づくりにより先進農業をささえる～

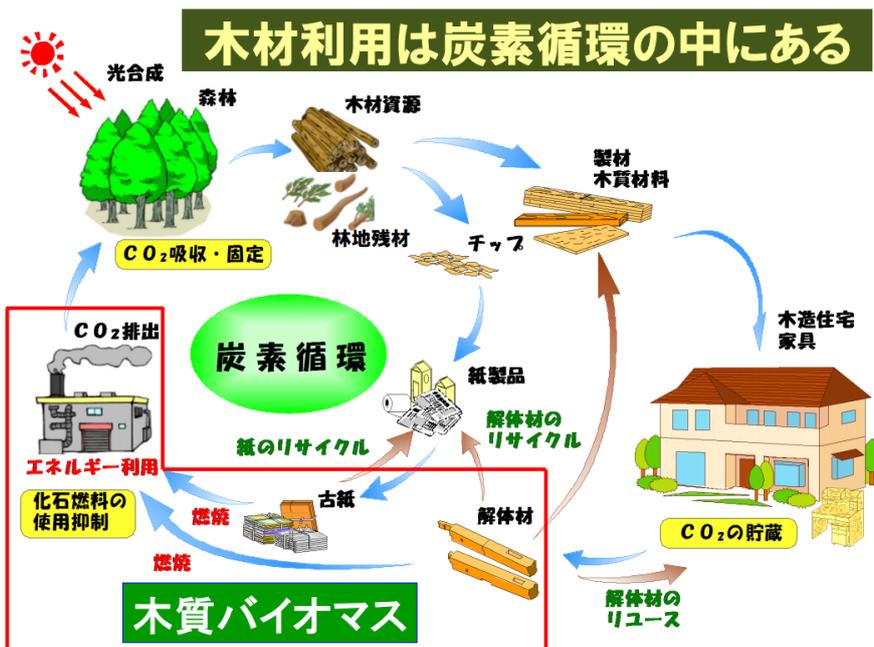
(1) 基本的な方向

農業技術拠点をづくり安定した雇用をつくる：

古くから農工併進のまちとして工業の誘致を進めてきたが、農業関連産業がないのが現状である。そこでアジアの玄関口である地の利を活かし、アジア進出を加速させる大手農業機械メーカー、農業関連 ICT 企業などの生産研究拠点としての誘致を進める。また将来のエネルギー問題解決の糸口となるバイオマスエネルギー産業^{*}の誘致を進める。これらにより将来にわたり安定した雇用の確保を目指す。



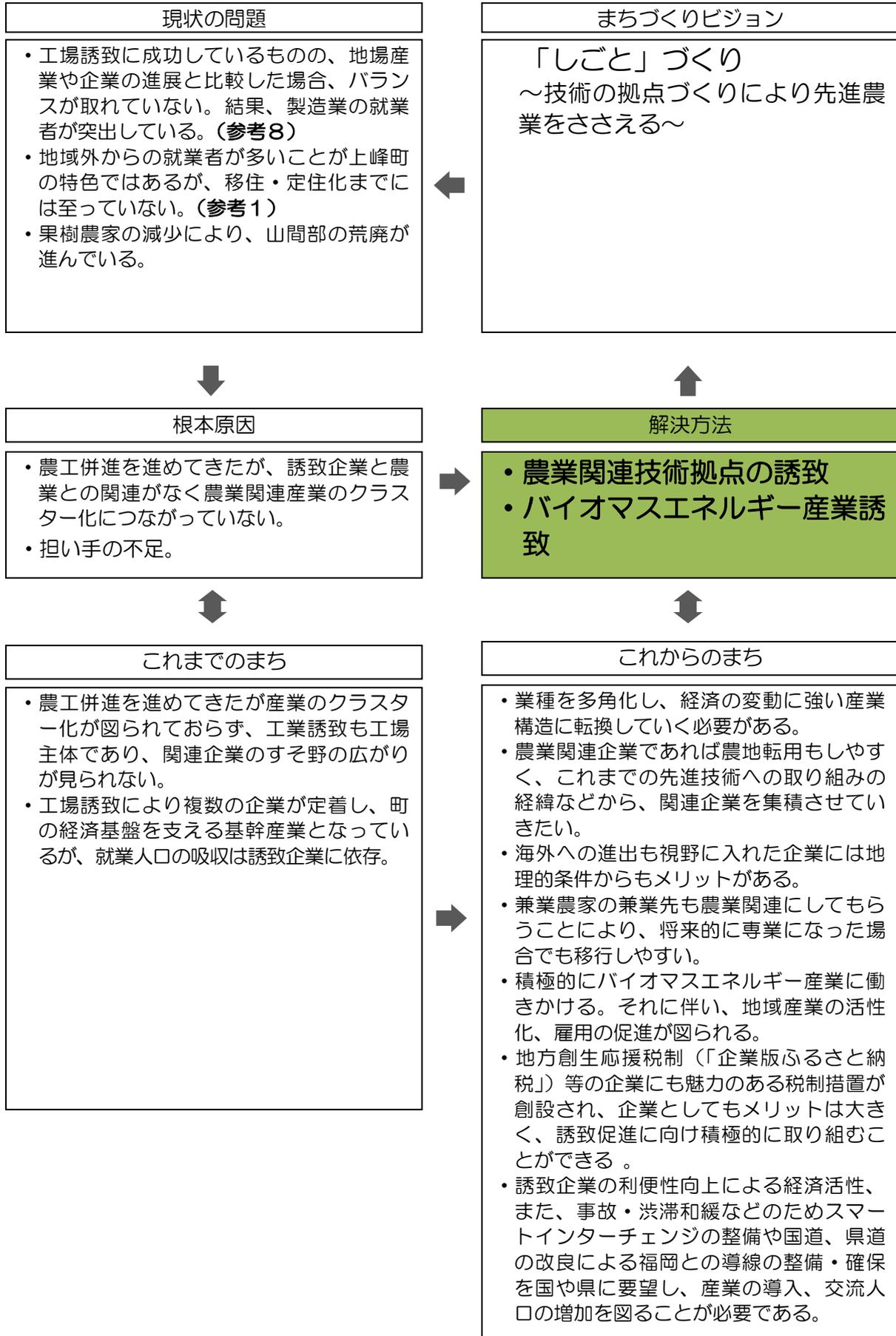
※木質バイオマス



出典：国立研究開発法人 森林総合研究所 「森林総合研究所におけるバイオマス研究概要」

まちづくりビジョン1

①新たな産業の拠点づくり



※参考は p28 以降に掲載

■具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

具体的施策	農業関連技術拠点の誘致
施策内容	農業機械のロボット化を進める大手農業機械メーカーを念頭に、先端農業関連産業の生産研究拠点として名乗りをあげ企業を誘致する。また将来性のあるバイオマスエネルギー産業の誘致も進める。誘致を有利に進めるため税制優遇措置も検討する。
KPI (重要業績評価指標)	農業関連企業の誘致 1社 バイオマスエネルギー産業の誘致 1社
具体的な事業	・ 農業機械メーカー、農業関連 ICT 企業の生産研究拠点誘致
	・ バイオマスプラント企業の誘致、用地確保・整備
	・ 誘致企業への税制優遇措置

まちづくりビジョン2

「まち」づくり

～生産物の拠点づくりによる新しい流れをつくる～

【まちづくりビジョン2】

「まち」づくり ～生産物の拠点づくりによる新しい流れをつくる～

(1) 基本的な方向

「モノ」×「人」×「カネ」が交流する拠点づくり：

上峰町は、生活インフラがコンパクトに集約されているという良さはあるものの、これといった人の流れを生み出す交流拠点がなかった。そこで、賑わいと魅力ある交流拠点をつくることで人の流れを生み出し、交流を活性化する。

- 地産地消、旬産旬消のファーマーズマーケットを官民連携で立ち上げ、産物直売所、農産物加工施設（6次化）、地産地消レストラン（旬産旬消の農村地域の女性起業が増えています。）、農家とマーケットをつなぐ先端の農業生産出荷システム管理や EC サイト（E コマース※）の立ち上げ、拠点化を進めるなど、地元の魅力を発信する「道の駅」を中心とした「人」と物流の導線整備
- 上峰スマートタウン（タウンチャンネル）構想における ICT インフラ整備とリンクした農業関連情報（アグリチャンネル）の配信拠点の形成
- 貨客混載（人と野菜集荷）のオンデマンドコミュニティバスの導入

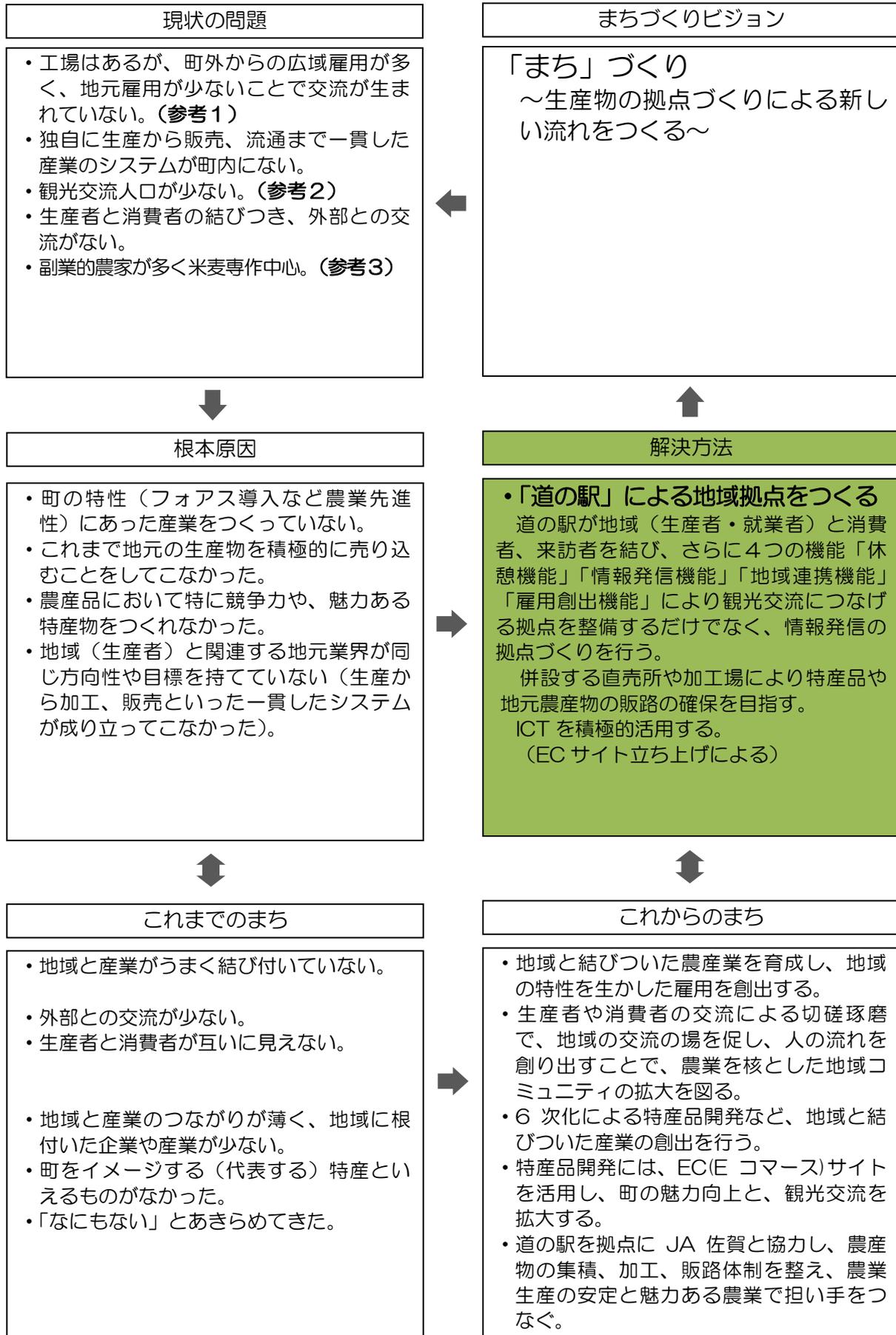


写真はイメージです。

※E コマース：インターネットなどのネットワークを介して契約や決済などを行う取引形態

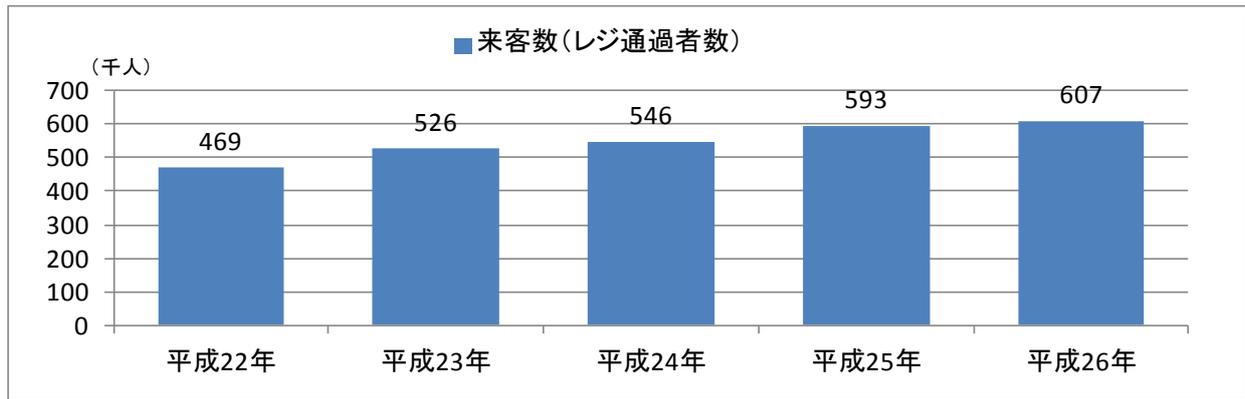
まちづくりビジョン2

① 交流拠点「道の駅」の設置



※参考は p28 以降に掲載

■県内事例：唐津農業協同組合「唐津うまかもん市場」



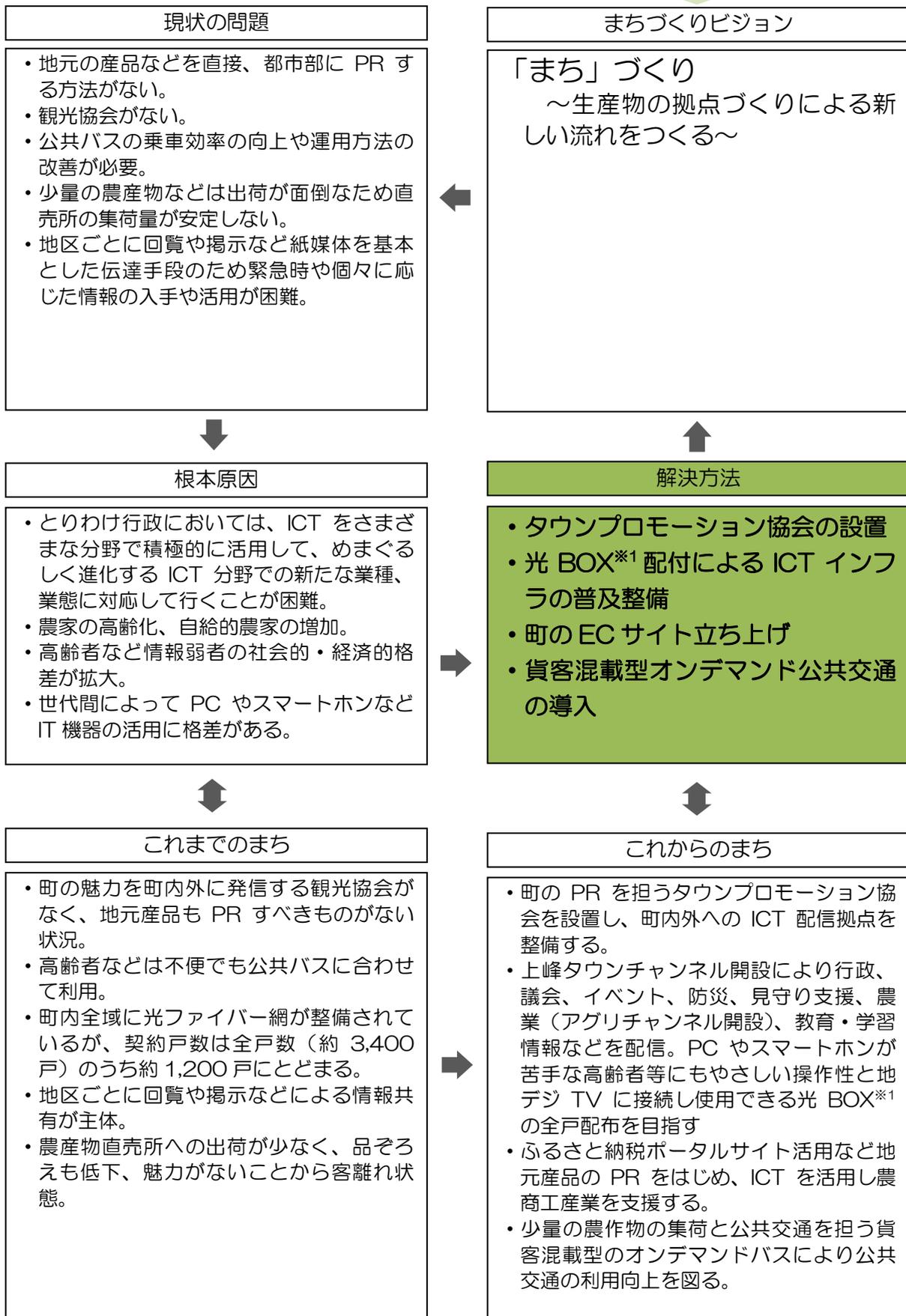
	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
来客数(レジ通過者数)	469 千人	526 千人	546 千人	593 千人	607 千人
売上額	約 10 億円	約 12 億円	約 13.5 億円	約 15.3 億円	約 16.2 億円

■具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)

具体的施策	交流拠点の設置
施策内容	農産物直売所、農産物加工施設、農産物生産量/販売量を管理するシステムの管理拠点、農業、観光関連機関の集約拠点を併設した道の駅を建設する。
KPI (重要業績評価指標)	道の駅建設による新規雇用者創出数 60 人
具体的な事業	・ JA との協業による農産物の生産量、販売量の管理
	・ 生産者とネットワークで結ばれた集荷管理システム導入 (道の駅)
	・ タウンプロモーション協会、JA、行政など農業関連機関の拠点集積による機能強化
	・ 光 BOX 等 ICT を活用した情報発信拠点の整備

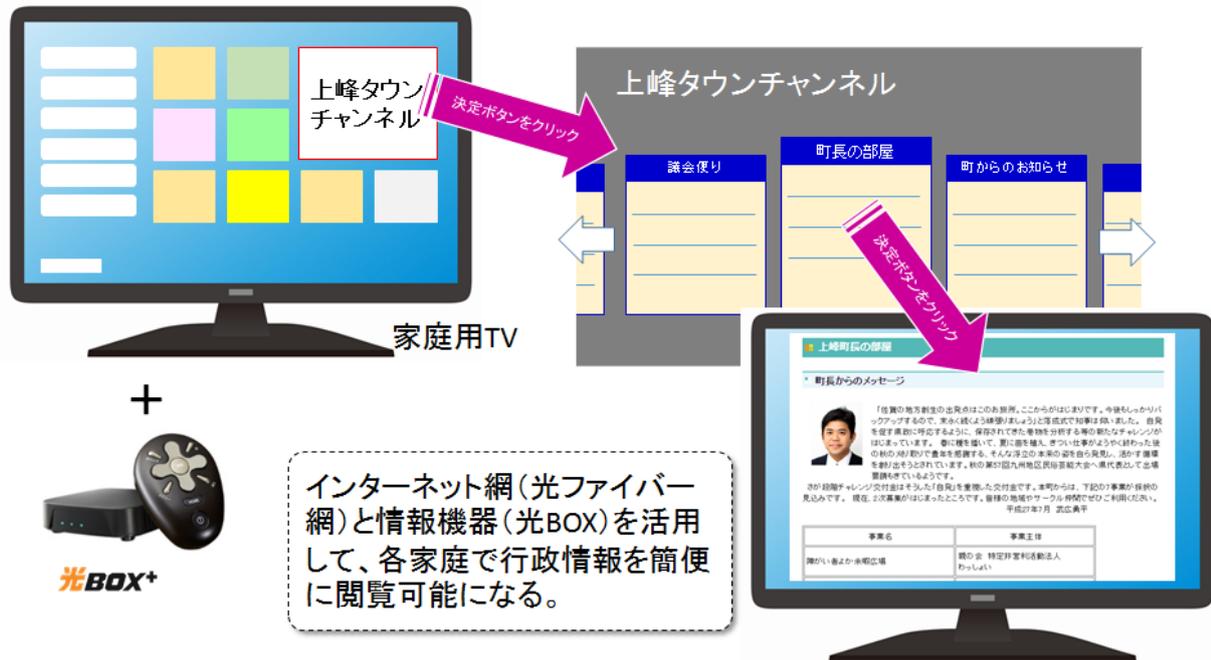
まちづくりビジョン2

② 光BOX等ICTを活用した情報発信拠点の整備



※参考は p28 以降に掲載

情報機器（光 BOX）を活用した行政情報発信の仕組み



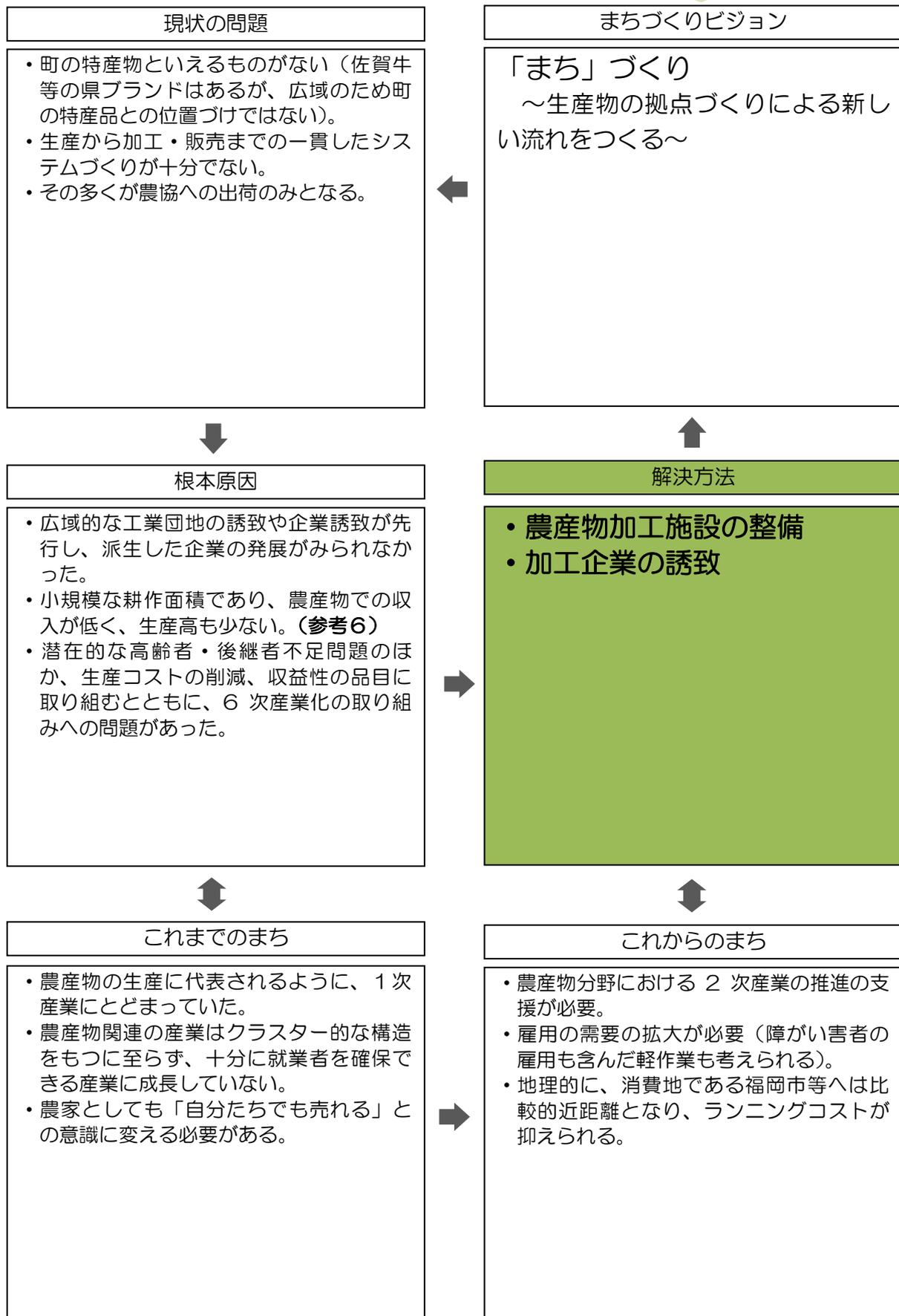
※1 光 BOX・・・Android 搭載の次世代型セットトップボックス

■具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

具体的施策	ICT を活用した EC（E コマース）サイト・HP・SNS サイトなど情報発信拠点の整備
施策内容	情報通信機器（光 BOX）を町内の世帯に配布し、農業関連情報をはじめとした行政情報等を高齢者などの ICT 弱者にも利用しやすいテレビを通じて配信する。
KPI (重要業績評価指標)	情報通信端末（光 BOX）設置世帯数 800 世帯 人口の社会減（転出超過の縮小） 0 人（平成 26 年度▲85 人）
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 光 BOX 等 ICT を活用した情報発信拠点の整備 ・ 上峰タウンチャンネルの開設・運用 ・ ふるさと納税による地元製品の PR ・ EC サイト新設 ・ 佐賀県農業改良普及センター、JA 佐賀東部営農指導センターと連携し農業関連情報（アグリチャンネル）配信 ・ 貨客混載型のオンデマンド公共交通の導入

まちづくりビジョン2

③ 農産物の6次化の推進



※参考は p28 以降に掲載

特産物 6 次産業化のイメージ

地域資源を活用した6次産業化の展開

- 農山漁村は、農林水産物をはじめバイオマス、土地、水など様々な地域資源が豊富であり、今後の経済成長へ向けた希少資源として、わが国の最大の強みのひとつ。
- 農林漁業者と他産業との新たな連携を構築し、生産・加工・販売・観光等が一体化したアグリビジネスの展開や、先端技術を活用した新産業の育成、再生可能エネルギーの導入等により、農山漁村にイノベーションを起こし、農林漁業を成長産業化。



出典：農林水産省 九州農政局 「九州における6次産業化の推進」

■具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

具体的施策	農産物の6次化の推進
施策内容	農産物の生産から加工、販売までを一体化したシステムを構築し、農産物の6次化を推進する。
KPI (重要業績評価指標)	農産物加工施設の建設 1件 農産物加工企業の誘致 1件
具体的な事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ ふるさと納税を原資とした農産物販路拡大及び加工施設の整備による農産物の6次化支援 ・ 農産物加工企業の誘致 ・ 農産物加工施設における障がい者の雇用促進

まちづくりビジョン3

「ひと」づくり

～教育の拠点づくりにより担い手を育む～

【まちづくりビジョン3】

「ひと」づくり ～教育の拠点づくりにより担い手を育む～

(1) 基本的な方向

次代を担える「ひと」づくり：

先進的農業を推進し、効率的、安定的農業を構築していくには、人材の育成が急務である。農業技術経営管理学（農業版 MOT(技術経営)）教育プログラムを持つ佐賀大学や農研機構と連携して、スマート農業の教育、研修拠点（トレーニングファーム）の整備を進める。

就農者の高齢化、後継者不足に対し、人材育成のための先進的農業の修得をはじめとするトレーニングファームの創設により、労働生産性を高め農業生産基盤の強化を図る。

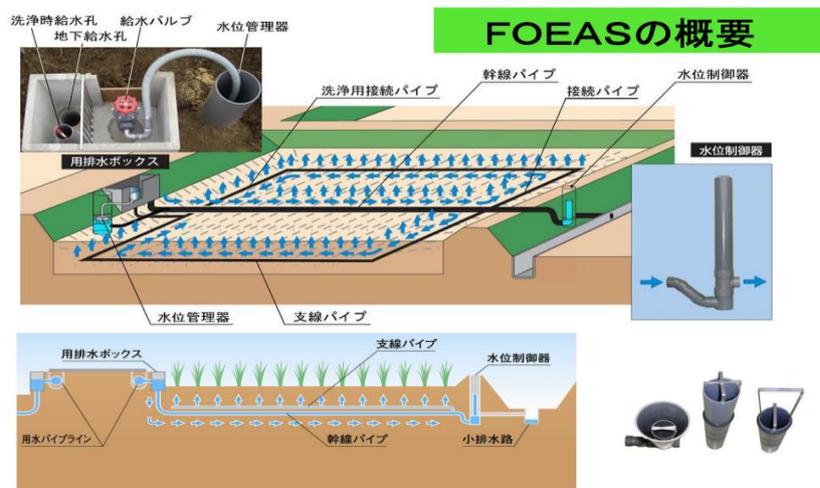
また ICT インフラが整っている点を活かし幼保から小学校、中学校と一貫した外国語教育等を通して国際競争力を持った農業分野における担い手の育成につなげる。



引用元：農林水産省 HP

http://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/h19_h/summary/zoom_17.html

FOEAS（フォアス）の導入により、水位の自動調整で畑では露地栽培など農家の選択肢も増えるため、若年層の就農意欲の向上も期待できます。

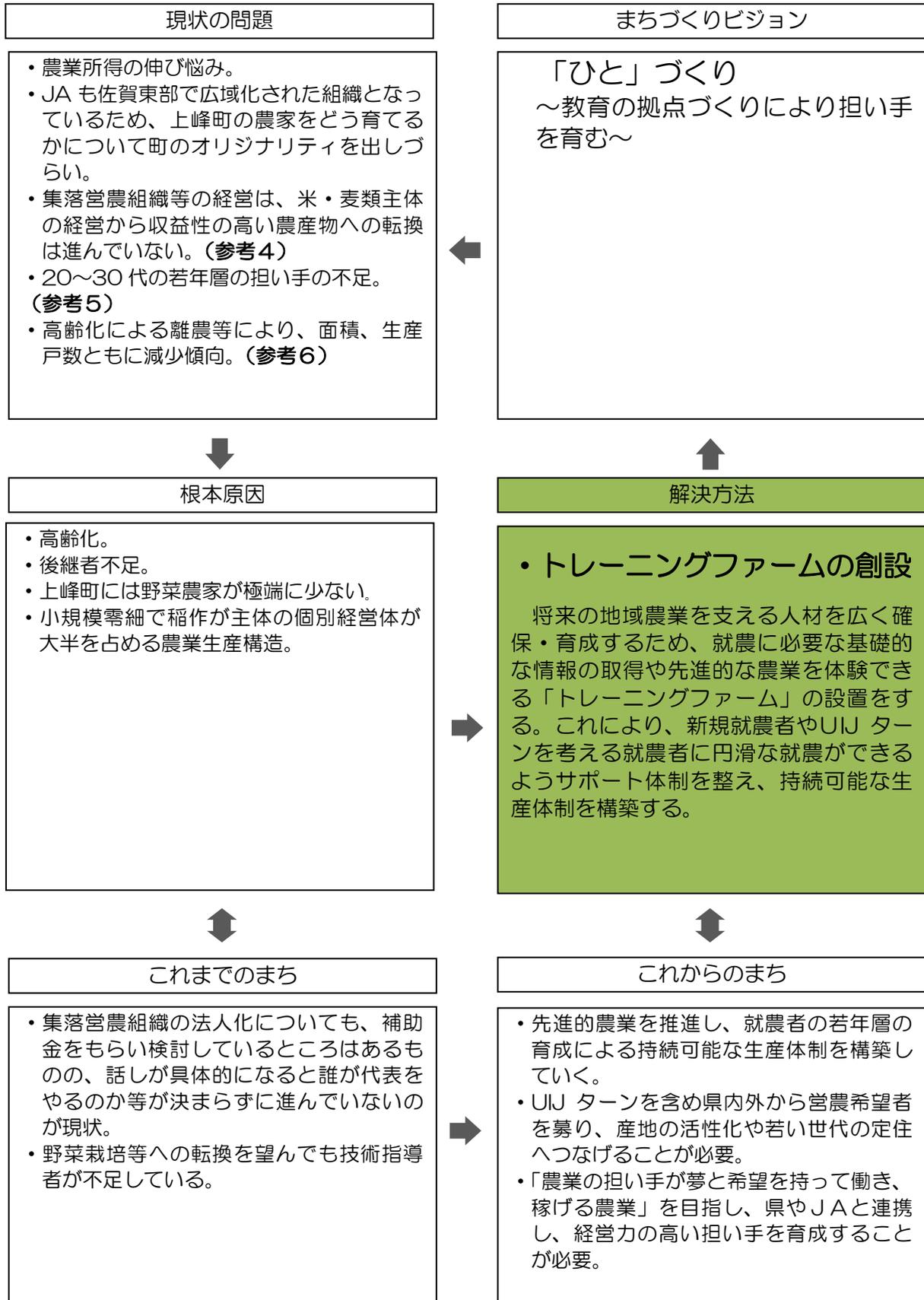


引用元：農林水産省 HP

http://www.maff.go.jp/j/seisan/ryutu/daizu/d_kyogikai/18/pdf/data09.pdf

まちづくりビジョン3

② 就農者の若年層の育成による持続可能な生産体制の構築



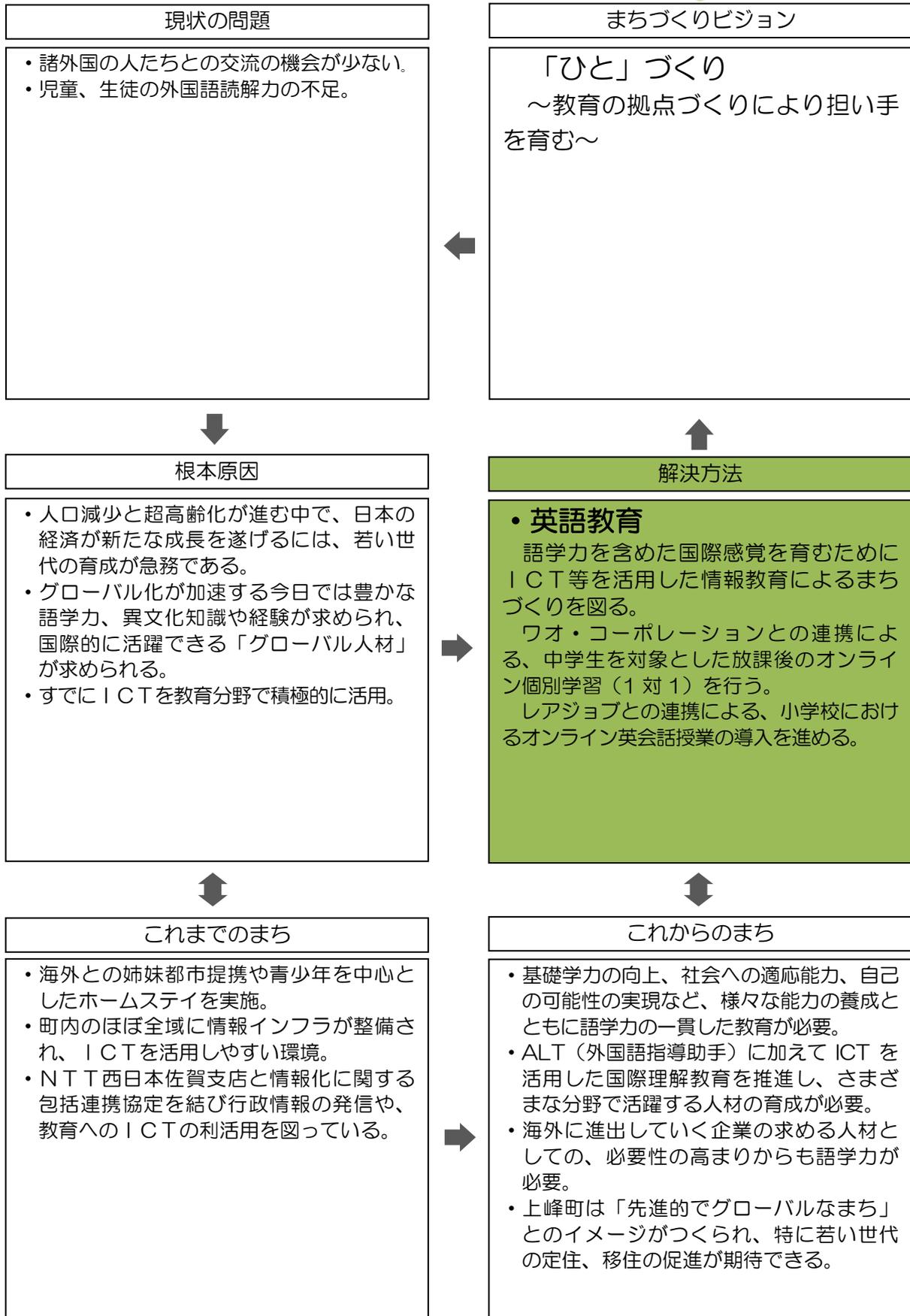
※参考は p28 以降に掲載

■具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

具体的施策	就農者の若年層の育成による持続可能な生産体制の構築
施策内容	トレーニングファームの創設
KPI (重要業績評価指標)	トレーニングファームの設置数 1箇所
具体的な事業	・ トレーニングファーム事業
	・ UIJ ターン者募集事業
	・ 空き家バンク整備、定住者向け利活用
	・ 町営住宅の利活用による定住者支援

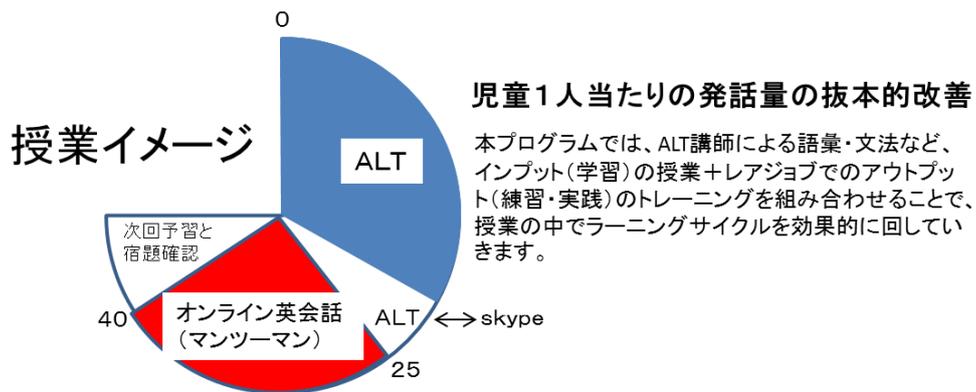
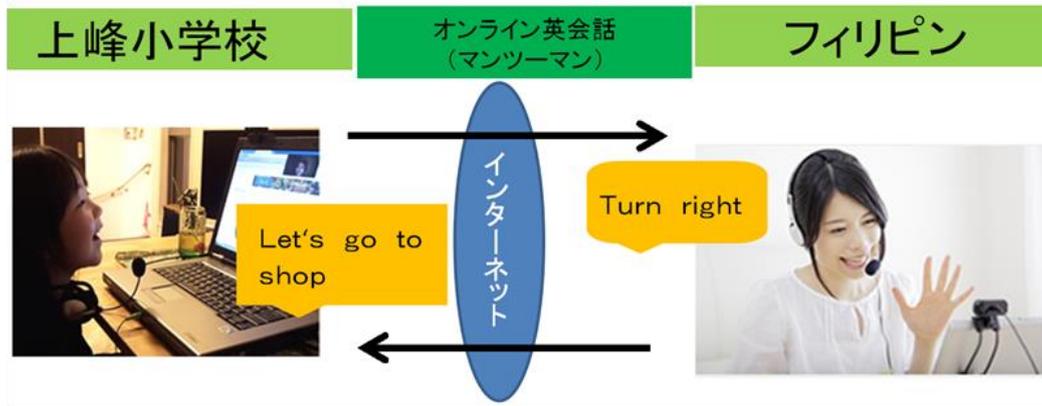
まちづくりビジョン3

③国際感覚育成のための教育拠点づくり



※参考は p28 以降に掲載

オンライン英会話 イメージ



出典：株式会社レアジョブ資料より

■具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

具体的施策	語学力を含めた国際感覚育成のための教育拠点づくり
施策内容	幼保から中学校までの一貫した外国語教育強化によるグローバル人材の育成を実施する。
KPI (重要業績評価指標)	上峰町の小学校に転入学した児童数 10人
具体的な事業	・ 幼保、小学校、中学校と一貫した外国語教育の強化、東南アジア等との交流促進など、次代を担うグローバル人材の育成
	・ 農業体験学習の拡充

まちづくりビジョン4

「地域」をつなぐ

～時代にあった地域をつくり地域と地域を連携する～

【まちづくりビジョン4】

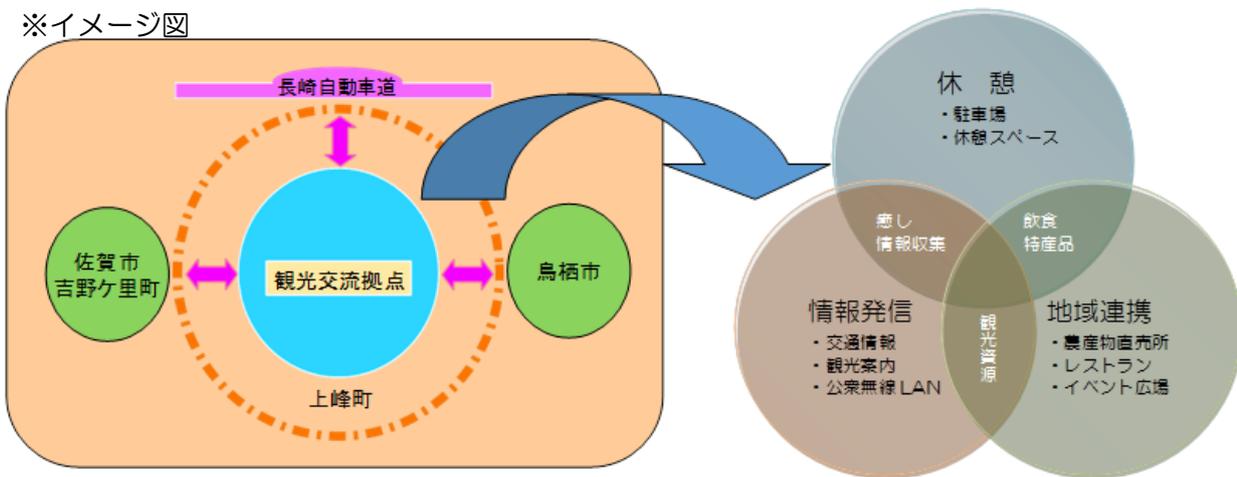
「地域」をつなぐ ～時代にあった地域をつくり地域と地域を連携する～

(1) 基本的な方向

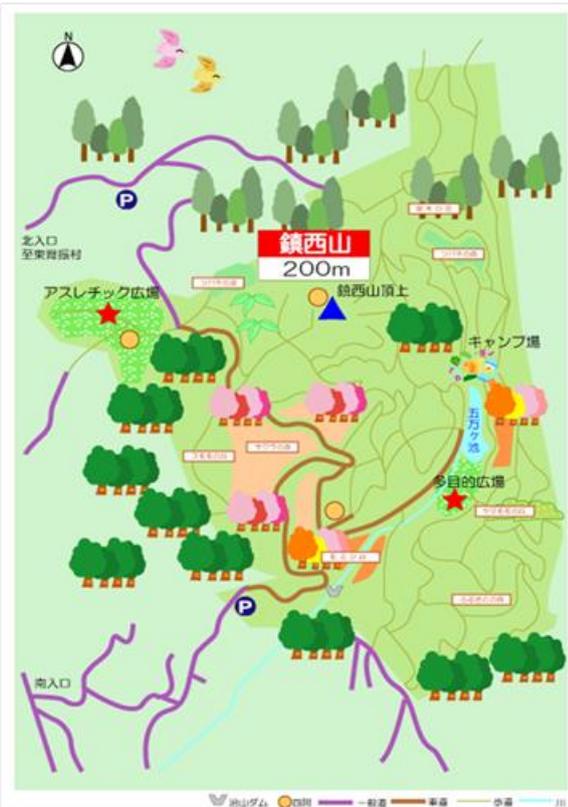
地域連携による旅行者等交流人口の獲得：

吉野ヶ里遺跡など近隣では国内外から年間117万人の観光客が押し寄せているなか、独自の観光資源に乏しい上峰町においては吉野ヶ里遺跡と連携した農業体験ツアーや、町内温泉施設、新設する道の駅を絡めた観光ルートの開発を行う。さらに、若者を中心としたフットサル人口の急増に伴い、不足しているフットサルコートをも民間参入により整備をし、スポーツ交流拠点形成を含めた国内外の交流人口の獲得を目指す。

※イメージ図



鎮西山(鎮西山いこいの森)



八藤丘陵の阿蘇4 火砕流堆積物及び埋没林

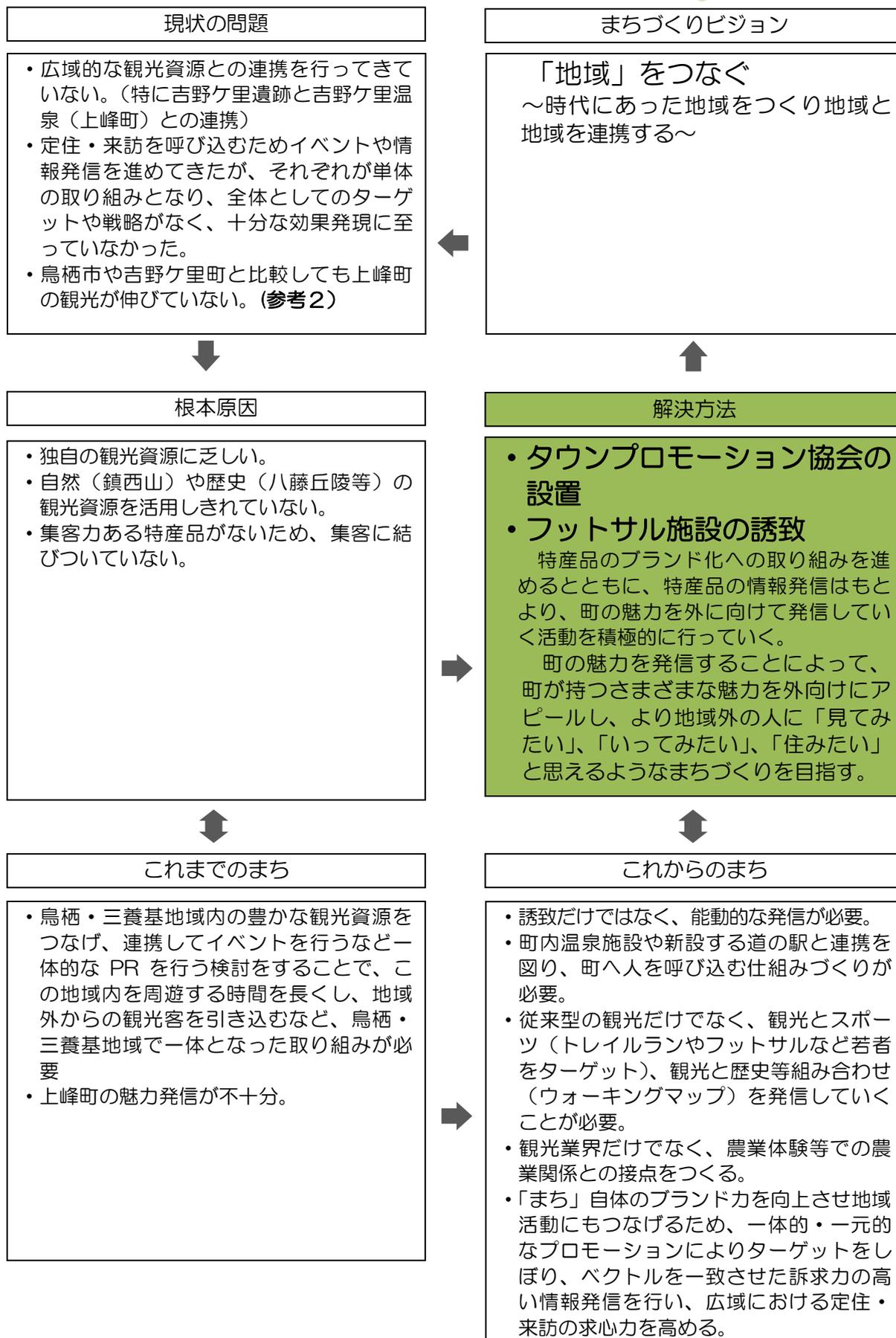


出典：佐賀県 HP より

<https://www.pref.saga.lg.jp/web/at-contents/shigoto/shinrin/hozenrin/12.html>

まちづくりビジョン 4

①「人と地域」をむすぶ、魅力の発信拠点づくり



※参考は p28 以降に掲載

■具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

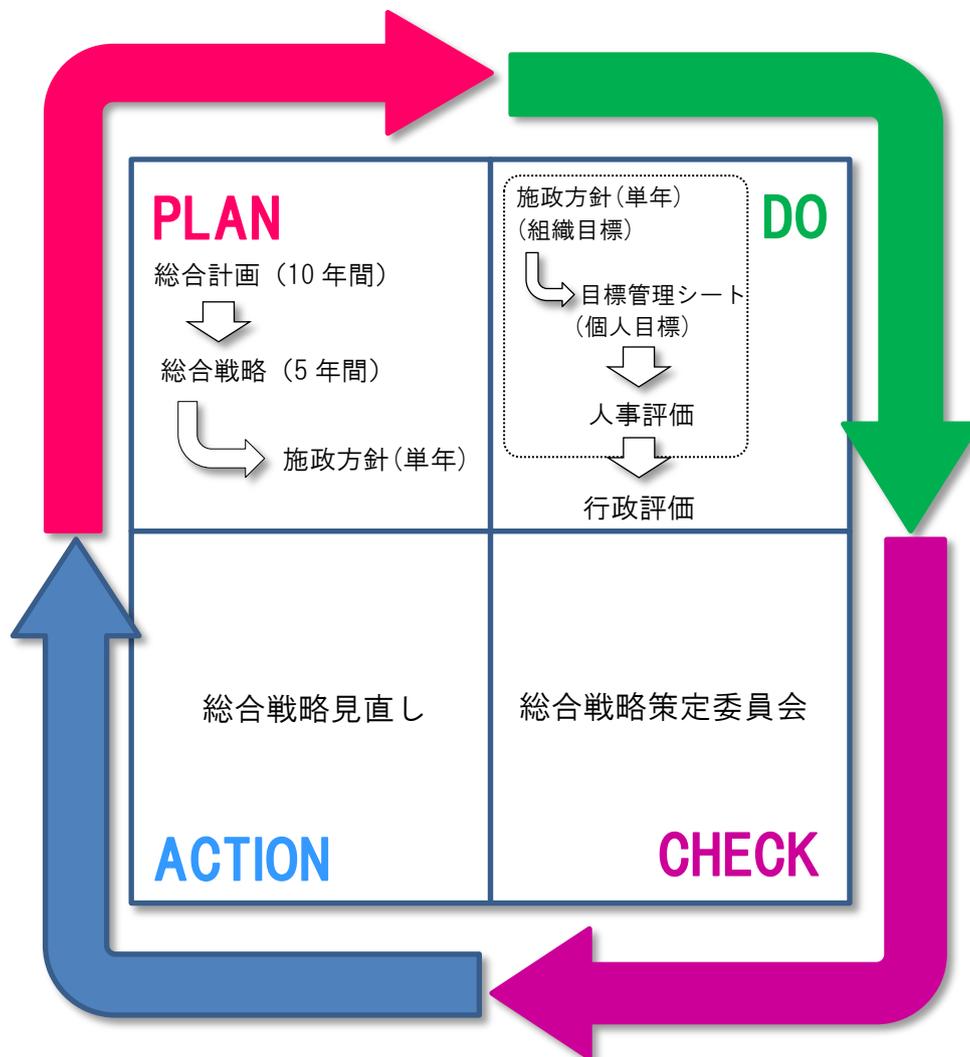
具体的施策	観光交流拠点の形成
施策内容	タウンプロモーション協会を設立し、吉野ヶ里遺跡と連携した農業体験ツアーや、町内温泉施設、道の駅、スポーツ交流拠点を絡めた観光ルートを開発をする。
KPI (重要業績評価指標)	交流人口 100,000 人増 (5 年間累計) 観光ルートの目標数 2
具体的な事業	・タウンプロモーション協会設立
	・吉野ヶ里公園を軸とした農業体験ツアー、歴史文化体験ツアーの開発
	・協会主導での町内温泉施設、道の駅等の観光ルートの開発
	・鎮西山を起点とするトレイルランコース開発
	・フットサル運営企業の誘致

第4章 総合戦略の推進体制

1. PDCAサイクルの導入

まち・ひと・しごと創生を実現するためには、従来の政策の反省の上に立ち、PDCAサイクルを確立することが必要です。具体的には、まず、効果的な総合戦略を策定し、着実に実施していくとともに、設定した数値目標等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行していくことになります。

PLAN（計画）、DO（実施）、CHECK（評価）、ACTION（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のことをいいます。上峰町においても、地域課題に基づく適切な短期・中期の政策目標を設定し、「上峰町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗を検証し、改善するPDCAサイクルを確立することが重要です。



2. 施策の進捗管理体制と外部有識者の参画

「上峰町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の実施に当たっては、地方公共団体に限らず、住民代表に加え、産業界・大学・金融機関・労働団体・マスメディア（産官学金労言）が連携し効果的な施策が実施されるよう、それぞれの代表も加わった形で、PDCA サイクルに基づく効果検証を行うことが重要です。

地域における産業、雇用、企業等の技術開発やイノベーション創出等の施策を一体的に推進する組織として、産官学金労言に加え、住民代表からなる総合戦略策定委員会を設置しています。

3. 進捗状況の点検

「上峰町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、データによる政策効果検証を行い改善を進めるPDCA サイクルを本格的に稼働させる必要があります。

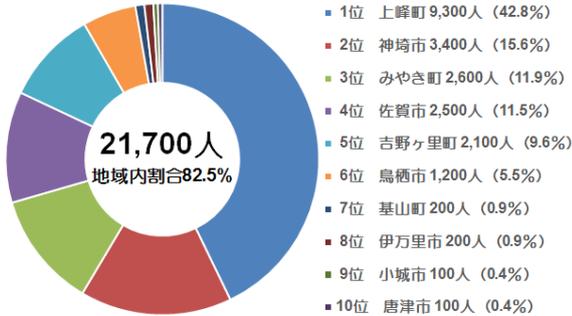
産業や人口、社会インフラ等の現状や将来の動向に関し必要なデータ分析を行い、地域の強み・弱みなど特性に即した地域課題等を踏まえ「上峰町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく施策のPDCA サイクルを確立していくことが求められています。

上峰町においては、上述した総合戦略策定委員会メンバーに、総合戦略策定後の政策効果検証を担っていただきます

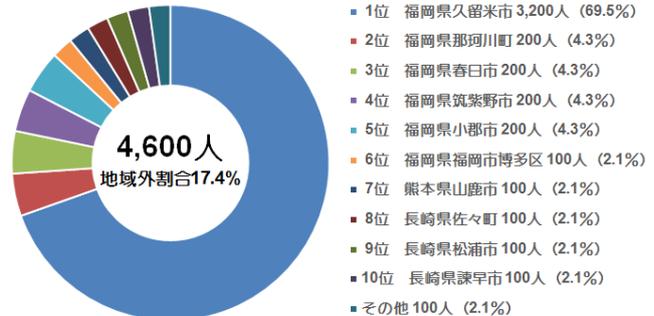
参考資料

参考1 平日における流入人口

滞在人口（県内：市町村単位）



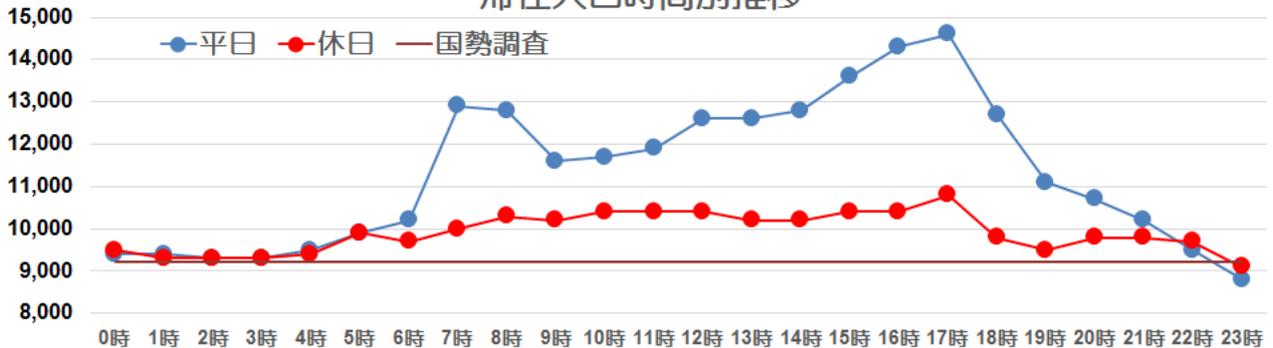
滞在人口（県外：市町村単位）



出典:「リーサス」滞在人口数

平日の滞在人口 26,300 人（2.85 倍）、うち県外からの流入 4,600 人。
約 17.5%が福岡（久留米）をはじめとする隣県からの流入となっている。

滞在人口時間別推移



出典:「リーサス」滞在人口時間別推移

平日における通勤時間帯をピークとして町外への通学通勤者と町内への通勤者が流入流出しており、滞在人口率は県内第1位、全国においても75位と平日の人口流動が激しい。

参考2 観光人口

佐賀県東部市町の観光客の推移

(千人)

市町名	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
鳥栖市	834.4	911.8	939.6	863.8	930.2	1,060.6	1,088.6	1,195.2
吉野ヶ里町	622.2	1,006.2	1,157.9	1,112.8	1,198.8	1,194.6	1,155.9	1,169.3
上峰町	460.1	437.2	407.5	383.2	389.7	386.9	360.0	377.2
みやき町	167.5	174.1	173.7	172.9	166.4	155.1	156.1	153.8
基山町	260.9	259.2	267.1	257.4	282.0	135.9	121.5	153.6

出典: H25 佐賀県観光客動態調査抜粋

佐賀県東部市町別観光消費額

(千円)

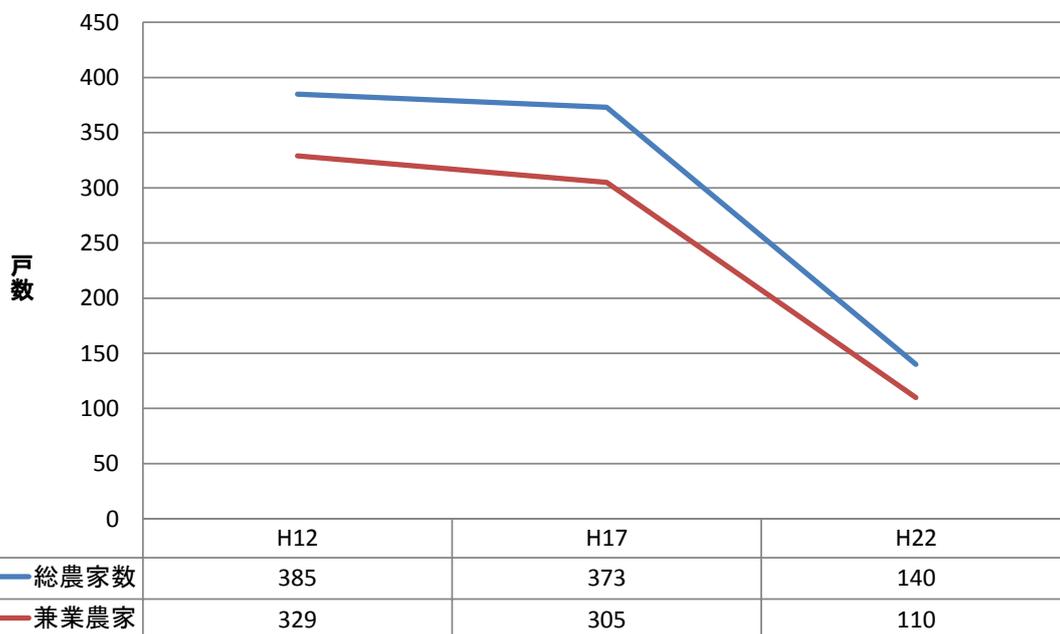
市町名	H25 年間消費額	宿泊費	飲食費	土産品	交通費	入場料等	その他	1人当 消費額
鳥栖市	5,161,386	1,873,800	1,189,510	360,970	465,825	1,271,281	0	4.3
吉野ヶ里町	987,549	0	315,387	273,577	98,648	257,380	42,557	0.8
上峰町	396,000	72,000	104,000	0	0	220,000	0	1.1
みやき町	390,057	0	95,388	4,050	0	278,026	12,593	2.5
基山町	29,140	0	0	0	0	28,420	720	0.2

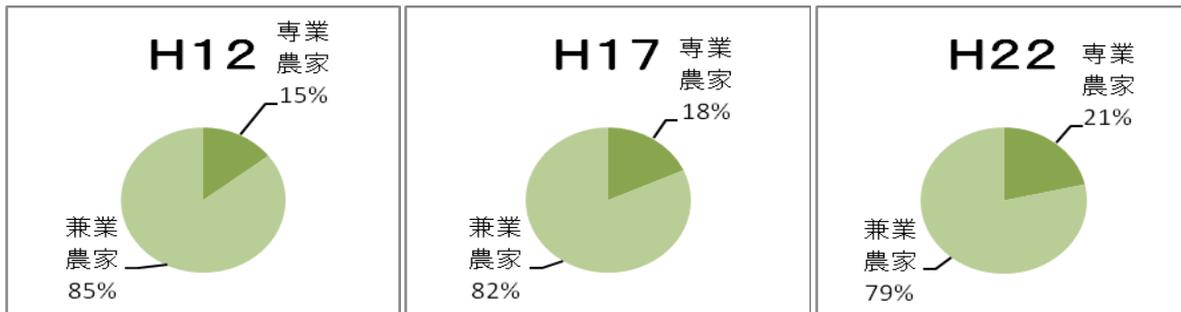
出典：H25 佐賀県観光客動態調査抜粋

参考3 兼業農家数の推移

農林業センサス2000、2005、2010				
	H12	H17	H22	備考
総農家数	385	373	140	販売農家+自給的農家
販売(専業兼業)	336	288	78	専業農家+兼業農家
専業	56	68	30	
兼業	280	220	48	
自給的	49	85	62	
兼業農家	329	305	110	センサスの兼業農家+自給的農家 (専業農家以外)
兼業農家の割合	85%	82%	79%	(センサスの兼業農家+自給的農家)/総農家数×100

上峰町総農家数、兼業農家数の推移
(農林業センサス200、2005、2010)





◎高齢化、後継者不足等による就農人口の減少

- 農業生産出荷者数の減少 H22 266戸 → H27 244戸
- 農業就業人口の平均年齢の上昇
H12 58.7歳 → H22 62.4歳（農林業センサス2000、2010）
- 専業兼業農家数の減少 H12 336戸 → H22 78戸（農林業センサス2000、2010）
- 町内における認定農業者 H27年9月末現在24名 → 5年後は3名が75歳以上

◎小規模な耕作面積

- 販売農家のうち経営面積1ha未満 79.5%（農林業センサス2010）

◎労働生産性の低さ（収益率・安定性）

- 米麦大豆の農機共同利用による生産に取り組んできたが、販売価格下落など、小規模では収益性や経営の安定性を欠く状況。

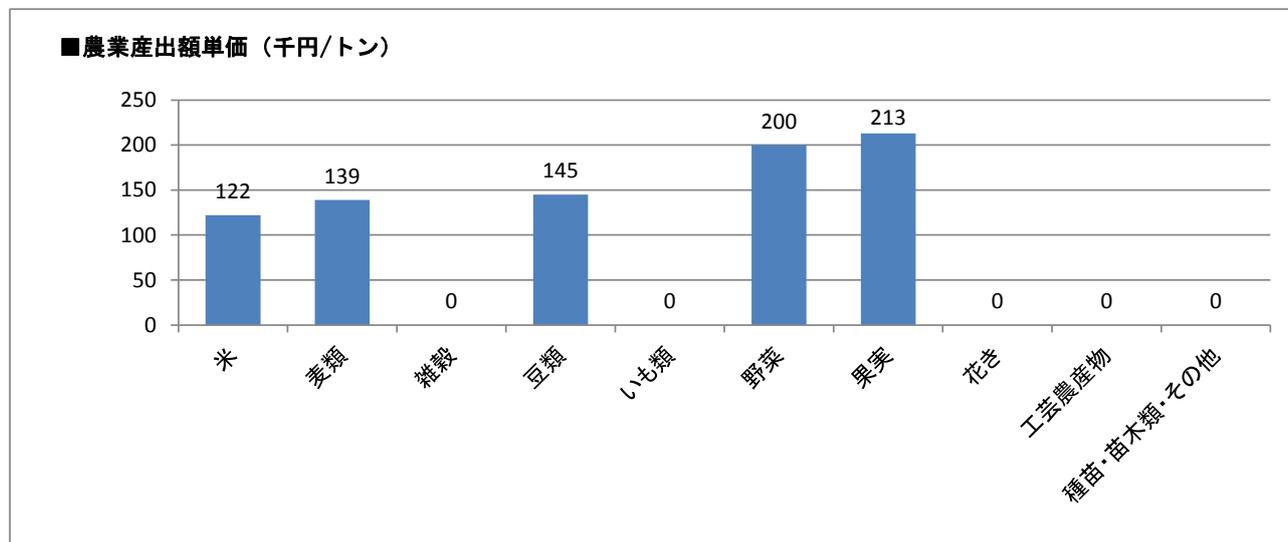
◎相続した農地（資産）の保守

- 相続を受ける後継者は、収入の安定した他業種との兼業もしくは農業廃業とならざるを得ない現状。

参考4 農業産出額

資料:「農林水産省 統計情報 わがマチわがムラ」より作成

注1:農業産出額についてはH18年値



資料:「農林水産省 統計情報 わがマチわがムラ」より

収穫量（米、麦類、大豆等）は平成26年産作況調査

収穫量（野菜（たまねぎ以外）、果実等）は平成18年産作況調査

収穫量（たまねぎ）は平成25年産作況調査

農業産出額は平成18年生産農業所得統計

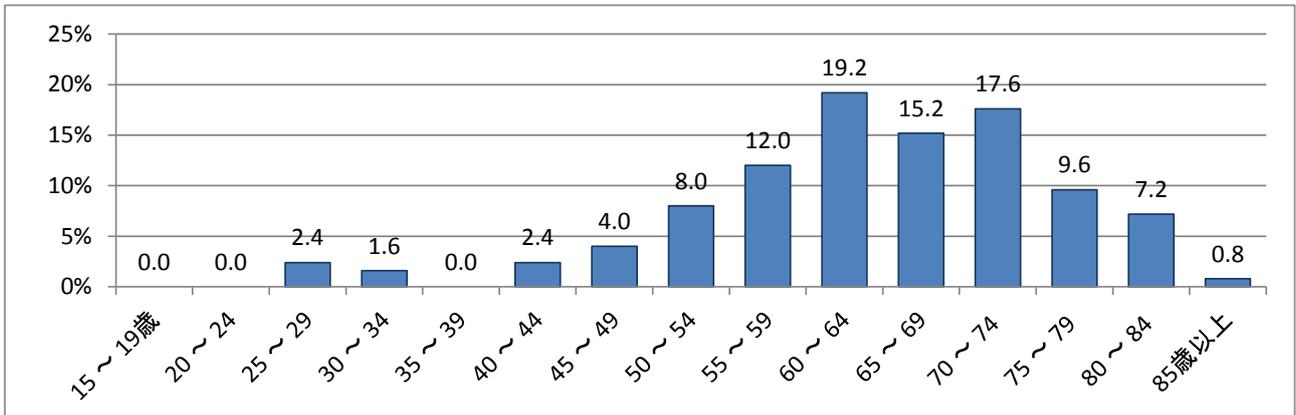
参考5 年齢層別就農者数（平成22年）

■年齢別基幹的農業従事者数

15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上	計
0人	0人	2人	1人	0人	2人	2人	3人	9人	13人	11人	13人	7人	7人	1人	125人

出典：農林業センサス 平成22年

■年齢別基幹的農業従事者割合

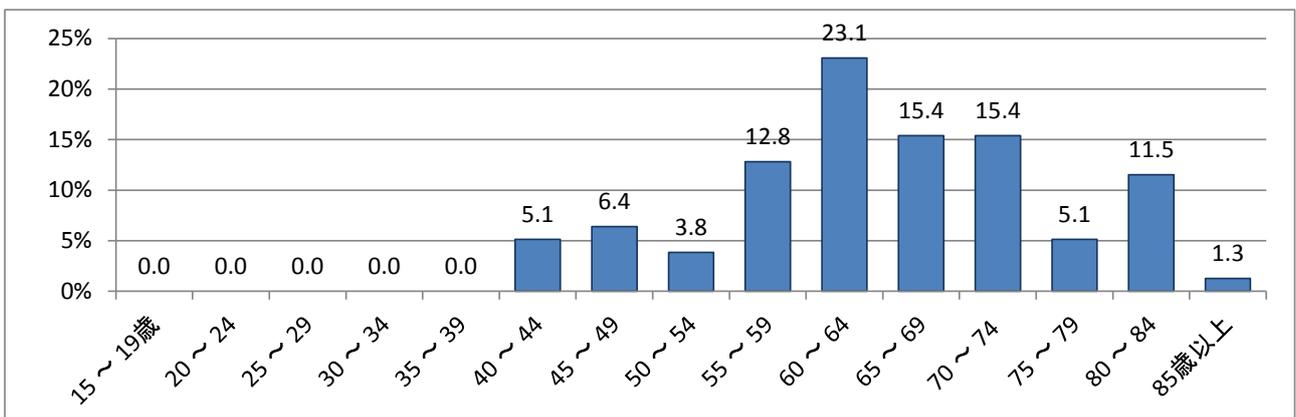


■年齢別農業経営者数

15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上	計
0人	0人	0人	0人	0人	4人	5人	3人	10人	18人	12人	12人	4人	9人	1人	78人

出典：農林業センサス 平成22年

■年齢別農業経営者割合



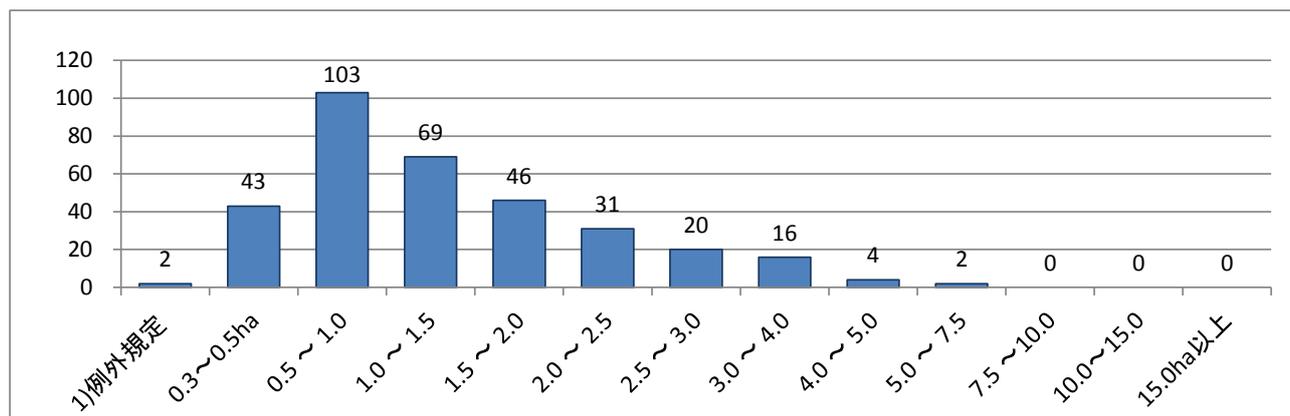
参考6 面積、生産戸数

■地区別 面積及び戸数

	営農組合 北部地区	営農組合 坊所	営農組合 前牟田	営農組合 多寺家・下米	営農組合 八枚	営農組合 江越	営農組合 碓・江迎	営農組合 中村	営農組合 九丁分
経営面積 (ha)	40	35	40	53	28	17	30	22	33
構成戸数	22	36	25	27	18	21	19	15	26

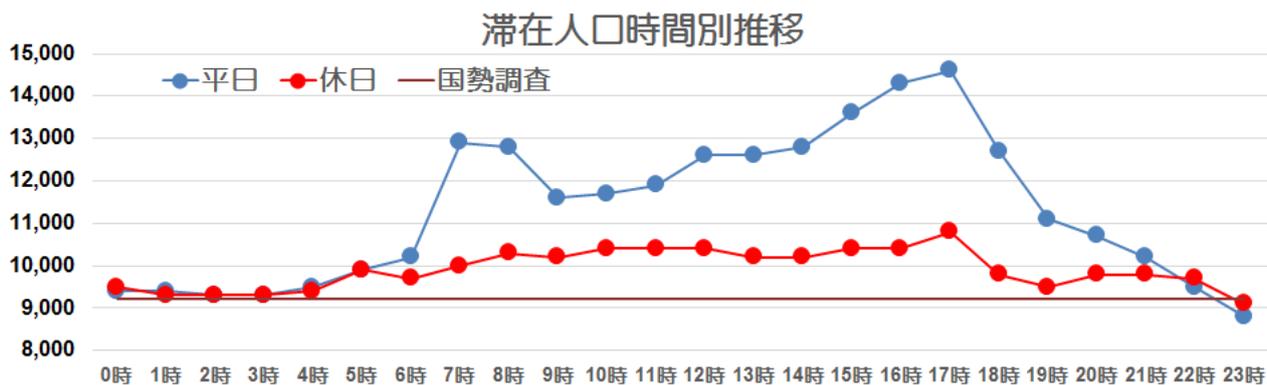
出典：上峰町

■経営耕地面積規模別農家数



出典：農林業センサス 平成12年

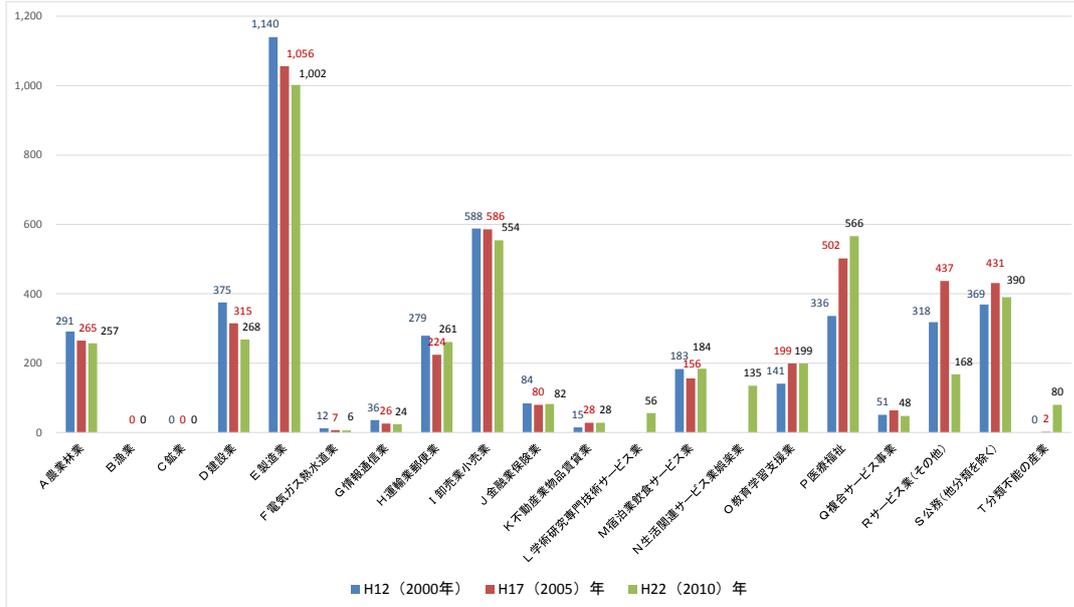
参考7 滞在人口時間別推移



出典 「リソース」滞在人口時間別推移

平日における通勤時間帯をピークとして町外への通学通勤者と町内への通勤者が流入流出しており、滞在人口率は県内第1位、全国においても75位と平日の人口流動が激しい。

参考8 上峰町の産業別就業人口（15歳以上）の推移



平成 12・17・22 年国勢調査

(平成 22 年の産業分類に合わせて加工)

H12 年、H17 年の数値がないものは、分類方法が違っているため、他の分類に含まれている

上峰町 まち・ひと・しごと創生総合戦略

発行年月：平成 27 年 10 月

編 集：上峰町 まち・ひと・しごと創生室

電 話：0952-52-2182

U R L：http://www.town.kamimine.lg.jp/